



Soka University Education Society

創価大学教育学会 第21回教育研究大会

2023（令和5）年1月29日(日)

研究発表要旨集録



創価大学教育学会

目 次

大会プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
参加者・発表者へのご案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
口頭発表1・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
○英語教育の小中学校連携の現状分析と提案 中谷弘美／創価大学大学院教職研究科教職専攻	
○SAGE JAPAN が作成するワークブックの有用性—高校生と大学生サポーターに着目して— 木村正彦、詹井、松原拓斗／創価大学教育学部宮崎猛研究室	
○小学校教師の働き方改革の課題と可能性—校長の学校経営に着目して— 松田純也／創価大学大学院教職研究科教職専攻（小金井市立南小学校）	
○小学校の「総合的な学習の時間」におけるオンライン交流学習の工夫—エデュスクラムの活用を通して— 松本 武／創価大学大学院教職研究科教職専攻（東京都世田谷区立武蔵丘小学校）	
○構成的グループエンカウンターが児童の自尊感情と自己有用感、学級雰囲気 に及ぼす効果— 特別の教科道徳と学級活動での継続的実践を通して— 田久保響／創価大学大学院教職研究科教職専攻	
○子供の幸福度を高める学校教育カリキュラム作成の視点～幸福感・Well-being の先行研究を通して～ 瀧澤久雄／八王子市立上巻分方小学校	
○物語文における主体的・対話的に考えを形成する低学年期の学習指導の研究—遊びと対話のつながる授業づく— 田村美由紀／創価大学大学院教職研究科教職専攻	
口頭発表2・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
○環境と心理から自殺について考える アニーシャ・ニシャート、桐山信一／創価大学教育学部	
○持続可能な開発のための教育における創価教育の意義 島田健太郎／創価大学教育学部	
○牧口常三郎の新五段教授法を基にした道徳科の「価値創造的な学習」の指導過程に関する開発研究 嶺井勇哉／多摩教育事務所、田中健一／星槎国際高等学校、加藤秀男／東京医療学院専門学校	
○保育現場における「抱っこ」の実態についての一考察—保育者への面接調査を通じた保育事例の作成— 佐久間良恵／東京家政大学子ども支援学科	
○幼稚園における「主体的・対話的で深い学び」を実現する教師の役割 角内万三／創価学園 創価教育センター	
○2歳児の製作遊びに関わる保育者の望ましい援助や態度—自由保育場面を中心として— 高橋広美／宮前おひさまこども園	
○幼児のコミュニケーションに関する一考察—保護者と保育者の自由記述を基にしたテキストマイニングによる分析— 岸 正寿／生田ひまわり幼稚園	
自主シンポジウム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
○「コロナ？だからどうした」よりよい生活づくりを目指す児童の育成—10年経ってもなお輝きを放つ特別活動の学び— 企画者：佐生 秀之／羽村市教育委員会	
○指導力のある教師の育成 —児童中心の授業実践の推進に取り組んだ校長の実践から考える— 企画者：杉本久吉／創価大学教育学部	
○児童生徒が自身の学習上・生活上の困難の改善に向かう学びを促す教育実践—創価教育学体系「教育治療法の問題」の今日的意義とその具体化を考える— 企画者：杉本久吉／創価大学教育学部	

第21回 教育研究大会（対面）**2023（令和5）年1月29日（日）午前9時30分～午後4時40分****○口頭発表 9：30～11：50 教育学部棟**

時間	第1分科会 テーマ・発表者（筆頭者）（401教室）
9：30	英語教育の小中学校連携の現状分析と提案 ○中谷弘美／創価大学大学院教職研究科教職専攻
9：50	SAGE JAPAN が作成するワークブックの有用性—高校生と大学生サポーターに着目して— ○木村正彦、詹卉、松原拓斗／創価大学教育学部宮崎猛研究室
10：10	小学校教師の働き方改革の課題と可能性～校長の学校経営に着目して～ ○松田絢也／創価大学大学院教職研究科教職専攻（小金井市立南小学校）
10：30	小学校の「総合的な学習の時間」におけるオンライン交流学習の工夫—エデュスクラムの活用を通して— ○松本 武／創価大学大学院教職研究科教職専攻（東京都世田谷区立武蔵丘小学校）
10：50	構成的グループエンカウンターが児童の自尊感情と自己有用感、学級雰囲気 に及ぼす効果— 特別の教科道徳と学級活動での継続的実践を通して— ○田久保響／創価大学大学院教職研究科教職専攻
11：10	子供の幸福度を高める学校教育カリキュラム作成の視点～幸福感・Well-being の先行研究を通して～ ○瀧澤久雄／八王子市立上壱分方小学校
11：30	物語文における主体的・対話的に考えを形成する低学年期の学習指導の研究—遊びと対話のつながる授業づくり— ○田村美由紀／創価大学大学院教職研究科教職専攻
時間	第2分科会 テーマ・発表者（筆頭者）（404教室）
9：30	環境と心理から自殺について考える ○アニーシャ・ニシャート、桐山信一／創価大学教育学部
9：50	持続可能な開発のための教育における創価教育の意義 ○島田健太郎／創価大学教育学部
10：10	牧口常三郎の新五段教授法を基にした道徳科の「価値創造的な学習」の指導過程に関する開発研究 ○嶺井勇哉／多摩教育事務所、田中健一／星槎国際高等学校、加藤秀男／東京医療学院専門学校
10：30	保育現場における「抱っこ」の実態についての一考察—保育者への面接調査をした保育事例の作成— ○佐久間良恵／東京家政大学子ども支援学科
10：50	幼稚園における「主体的・対話的で深い学び」を実現する教師の役割 ○角内万三／創価学園 創価教育センター
11：10	2歳児の製作遊びに関わる保育者の望ましい援助や態度—自由保育場面を中心として— ○高橋広美／宮前おひさまこども園
11：30	幼児のコミュニケーションに関する一考察 —保護者と保育者の自由記述を基にしたテキストマイニングによる分析— ○岸 正寿／生田ひまわり幼稚園

○自主シンポジウム 1 12:30～14:30 教育学部棟 402 教室

テーマ	企画者・司会者・話題提供者・指定討論者
「コロナ？だからどうした」よりよい生活づくりを目指す児童の育成ー10年経ってもなお輝きを放つ特別活動の学びー	企画者：佐生秀之（羽村市教育委員会） 司会者：塩見健治（世田谷区立給田小学校） 指定討論者1：坂本理恵（町田市立七国山小学校） 指定討論者2：眞田弘之（瑞穂町立瑞穂第一小学校） 話題提供者1：河野俊次（江東区立第四砂町小学校） 話題提供者2：吉井貴彦（世田谷区立松沢小学校） 話題提供者3：市川秀弥（日野市立日野第六小学校）

○自主シンポジウム 2 12:30～14:30 教育学部棟 403 教室

テーマ	企画者・司会者・話題提供者・指定討論者
指導力のある教師の育成ー児童中心の授業実践の推進に取り組んだ校長の実践から考えるー	企画者：杉本久吉（創価大学教育学部） 司会者：杉本久吉（創価大学教育学部） 話題提供者1：橋本和男（創価大学教育学部） 話題提供者2：杉本信代（創価大学教育学部） 指定討論者：大久保敏昭（創価大学教職研究科）

○自主シンポジウム 3 14:40～16:40 教育学部棟 403 教室

テーマ	企画者・司会者・話題提供者・指定討論者
児童生徒が自身の学習上・生活上の困難の改善に向かう学びを促す教育実践ー創価教育学体系「教育治療法の問題」の今日的意義とその具体化を考えるー	企画者：杉本久吉（創価大学教育学部） 司会者：山内俊久（創価大学教育学部） 話題提供者1：山内俊久（創価大学教育学部） 話題提供者2：並木萌香（東京都立八王子西特別支援学校） 話題提供者3：永山美歩（東京都立村山特別支援学校） 話題提供者4：野本香穂（静岡県立御殿場特別支援学校） 話題提供者5：萩原彩花（公立小学校） 指定討論者：福田啓人（都立練馬特別支援学校）

研究発表関係者へのご案内

創価大学教育学会 教育研究大会事務局

この度は、本会教育研究大会への研究発表にご応募いただきありがとうございます。

研究発表に当たりましては、下記の内容をご覧ください、ご準備くださるようお願いいたします。

*昨年度は発表数やオンライン開催でもあったことから発表時間は20分でしたが本年度は15分となります。

【口頭発表】

(1) 発表場所・時間

別紙のとおりです。データ（USB）持参の上、**午前9時10分**に会場にお越しください。

(2) 発表時間

発表 15分 質疑応答時間 5分

進行係が、発表開始後12分と15分に時間経過をお知らせします。

(3) 発表用機器

会場にパソコン(Windows PC (Microsoft Office 搭載))を用意しておりますので、そちらをご使用ください。発表データをUSBフラッシュメモリに保存して持参してください。

なお、様々な条件により動作に支障をきたす場合がございますので、特に動画データなどを利用される方は、念のため動作確認されたご自身のパソコンもご持参ください。

(4) 補助資料について

研究発表の資料は発表論文集をあてるのが原則ですが、補助資料の配布が必要な場合には、事前に発表者が必要部数を用意してください。

【自主シンポジウム】

(1) 発表場所・時間

別紙のとおりです。関係者は、開始15分前に会場にお越しください。

各シンポジウムの発表時間は、2時間です。発表の時間配分は司会者にお任せしますが、所定の時間になりましたら、終了し現状復帰していただくようお願いいたします。終了後、鍵を運営本部まで返却してください。

(2) 設備・機器等

会場はPC、プロジェクター、マイクフォンの使用が可能です。動画の利用等、環境に不安がある場合は、パソコンをご持参ください。機器の操作はご自身でお願いいたします。（会場によっては、PCの設置がない場合があります。その場合は、個別にご連絡いたします。）

(3) 補足資料について

発表要旨収録に追加して資料を配布される場合には、事前に必要な部数をご用意ください。

(4) その他

終了時に、参加者への忘れ物等の注意喚起をお願いします。

口頭発表 1

時間	第 1 分科会 テーマ・発表者（筆頭者）（401 教室）
9 : 30	英語教育の小中学校連携の現状分析と提案 ○中谷弘美／創価大学大学院教職研究科教職専攻
9 : 50	SAGE JAPAN が作成するワークブックの有用性—高校生と大学生サポーターに着目して— ○木村正彦、詹卉、松原拓斗／創価大学教育学部宮崎猛研究室
10 : 10	小学校教師の働き方改革の課題と可能性～校長の学校経営に着目して～ ○松田絢也／創価大学大学院教職研究科教職専攻（小金井市立南小学校）
10 : 30	小学校の「総合的な学習の時間」におけるオンライン交流学習の工夫—エデュスクラムの活用を通して— ○松本 武／創価大学大学院教職研究科教職専攻（東京都世田谷区立武蔵丘小学校）
10 : 50	構成的グループエンカウンターが児童の自尊感情と自己有用感、学級雰囲気によぼす効果— 特別の教科道徳と学級活動での継続的実践を通して— ○田久保響／創価大学大学院教職研究科教職専攻
11 : 10	子供の幸福度を高める学校教育カリキュラム作成の視点～幸福感・Well-being の先行研究を通して～ ○瀧澤久雄／八王子市立上壱分方小学校
11 : 30	物語文における主体的・対話的に考えを形成する低学年期の学習指導の研究—遊びと対話のつながる授業づくり— ○田村美由紀／創価大学大学院教職研究科教職専攻

英語教育の小中学校連携の現状分析と提案

中谷弘美

(創価大学大学院教職研究科教職専攻3年)

1. はじめに

国立教育政策研究所(2017)が2015年に実施した「小学校英語教育に関する調査研究」によると、小学校教員の67.1%が「英語が苦手」、外国語活動に対して自信をもっているかという問いに33.8%しか「はい」と回答していなかった。また、小学校と中学校の連携について、67.1%が「十分でない」「どちらかといえば十分でない」と回答しており、小中の連携が十分ではないことが明らかになった。2020年の学習指導要領改訂に伴い、英語教育において小学校の時に「音声中心で学んだことが、中学校段階で音声から文字への学習に円滑に接続されていない」「学校種間の接続が十分ではない」という問題(文部科学省 2017、p.7)を解決することとなった。2020年の全面展開後、2021年3月にイーオンは「小学校教員向け指導力・英語力向上オンラインセミナー」参加者を対象に「小学校の英語教育に関する教員意識調査2021」を実施した。小学校5・6年生に英語を「教科」として教える教員の授業の状況について、「うまくいっていない」「あまりうまくいっていない」と答えた割合は42%、「なんともいえない」と答えた割合は23%であった。この結果から、2015年の調査から英語に対する教師の意識や小中連携の状況にあまり変化がないと言える。

2. 研究の目的

本研究では、小中学校の教員が自信をもって英語の授業を行い、小中学校の児童・生徒が英語のコミュニケーション能力を伸ばすなど、今後の英語教育における小中学校連携の可能性を示唆することを目的とする。さらに、平成29年告示の学習指導要領の全面施行から改めて小学校外国語教育と中学校英語科における連携の現状と課題を教師の視点から明らかにする。

複数の小中学校の英語教育における小中連携の現状や課題の実態を調査・比較・分析し、全国の小中学校の英語教育の連携に関する課題の解決方法を明らかにすることで英語教育の推進への一助になると考える。

3. 研究の方法

本研究はアンケートとインタビュー調査を用いた

質的研究を行い、小中学校間における英語教育の連携の現状と課題の実態、そしてその解決方法を明らかにする。アンケートは松川禮子・大下 邦幸(2007)「小学校英語と中学校英語を結ぶ—英語教育における小中連携—」を参考にグーグルフォームで回答する形式のものを全16~37問作成した。調査対象は、埼玉県「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」として推進されている埼玉県上尾市・川越市・八潮市・神川町と文部科学省が2021年に行った「英語教育実施状況調査」において、中学生の英語力が日本1位となったさいたま市の公立小中学校の計194校の中から回答を送信した計11校である。質問紙の項目は主①カリキュラムの連携、②指導内容の連携、③指導方法の連携、④教材の連携、⑤各校・各教員の連携意識を聞くものである。

また、アンケートの末尾で追加のインタビュー依頼の可能性を尋ね、協力可能と回答した小中学校教員5名に対し、15分程で英語教育における小中連携の取り組み、連携を行ったことによる学校の英語教育の変化、連携を阻害する要因、連携の課題解決、連携の促進要因等を問うインタビューを電話にて実施した。インタビューしたデータはSCAT(大谷)を使ってアンケートの単純集計分析と関連付けて分析を行う。これらの分析を通じ、英語教育の小中連携を推進する中で発生する課題を解決する方法について提言を行う予定である。

参考文献

- ・イーオン「小学校の英語教育に関する教員意識調査2021」<https://ampmedia.jp/2021/03/15/aeonnet0315/>
- ・大谷尚(2008)「4ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案—着しやすく小規模データにも適用可能な理論家の手続き—」名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)第54巻第2号 p.27~44
- ・国立教育政策研究所(2017)「小学校英語教育に関する調査研究[平成27~28年度]」https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h28a/syocyu-4-1_a.pdf
- ・松川禮子・大下 邦幸(2007)「小学校英語と中学校英語を結ぶ—英語教育における小中連携—」高陵社書店
- ・文部科学省(2017)「小学校学習指導要領解説 外国語活動・外国語編」p.7

キーワード：英語教育、小中連携、質的研究

SAGE JAPAN が作成するワークブックの有用性 —高校生と大学生サポーターに着目して—

○木村正彦 詹卉 松原拓斗
(創価大学宮崎猛研究室・教育学部)

1.はじめに

創価大学宮崎研究室は、創価大学教育学会の支援を得て、SAGE JAPAN という活動を行っている。SAGE というのは、Student for the Advancement of Global Entrepreneurship の略で、アメリカ発祥の教育プログラムである。このプロジェクトは、国際社会に求められるアントレプレナーシップを持つ若者を育成することを目的としている。主に高校生が数名でチームを組み、大学生と共に社会問題を発見し、企業と協力しながら、社会貢献プロジェクトを考案・実践する。SAGE ではそのものを目指すのではなく、起業に必要な問題解決能力、提案力、創造力、チャレンジ精神、イノベーション能力等の育成に力を入れている。また、SAGE は、世界の高校生、大学生が共に社会貢献プロジェクトを競い合い、国と国との懸け橋として位置付けられている。日本での活動は宮崎猛研究室の学生が SAGE の教育的な要素を強調する形で、SAGE JAPAN として担っている。

2.問題の所在

SAGE JAPAN は、高校生と大学生サポーターに向けてワークブックという資料を配布している。このワークブックはプロジェクトを進行する上での必要な知識や技術を掲載しており、参加者の活動を手助けできるように工夫されている。運営の主催する勉強会では、大学生サポーターがワークブックの使い方を学び、高校生とのミーティング等で役立てている。高校生もワークブックを開いて、SAGE への理解を深めている。しかし、ワークブックは運営側の視点のみで編集されており、内容の有用性が疑問視されている。高校生や大学生サポーターの視点も取り入れ、ワークブックをより良く改善しなければならない。そこで今年度の研究ではワークブックの内容に着目し、改善点や有用性を検討すると共に、アントレプレナーシップの育成を目指して新たなコンテンツを追加できるかを検討することにした。

3.研究の目的と方法

本研究では、SAGE JAPAN の活動において高校生や大学生サポーターの全ての活動の「教科書」となっているワークブックの有用性について高校生と大学生サポーターへアンケート調査を行い、SAGE JAPAN の活動をしていく上でワークブックが効果的なものになっているのか、また改善点を明らかにし、より効果的なワークブックにするための提案を行う。アンケートは2回の相談会と講演会、そして12月下旬に実施し、ワークブ

ックの内容に合わせた質問や使用感を聞く自由記述を設けた。またワークブックを使用した現場の声を数値的に分析することで本目的を明らかにすることとした。

4.研究の内容

(1) ワークブックの目的

はじめに SAGE JAPAN の教育プログラムとしての特徴を再確認した。その上でワークブックの SAGE JAPAN プログラム全体における意義ならびに目的を明らかにした。SAGE JAPAN の特徴の1つとして、高校生自身が解決したい社会問題を見つけ、プロジェクトを考案・実践まで行うことができる点がある。

ワークブックとは SAGE JAPAN の活動における「教科書」であり、毎年宮崎猛ゼミ生が改善を図り、編集をしている。例えば、ワークブックの中にはメールの作成方法と注意事項、プロジェクトのテーマと社会問題のつながりに関して明記している。参加者である高校生と大学生の活動を補助する情報や指導法を提供し、より深い理解をもたせ、起業家精神を育むことを目的としている。

(2) アンケートの実施とその分析

第1回相談会は2022年10月23日に実施され、第2回は同年12月18日に実施予定となっている。講演会は同年11月13日に行われ、それぞれの活動終了後にアンケートを実施した。また12月下旬にワークブックに関する詳細なアンケートを実施する予定である。本発表では実施したアンケートの分析を基に、SAGE JAPAN の活動におけるワークブックの有用性や改善点を明らかにする。

5.今後の展望

アンケートの分析結果をもとに、ワークブックの有用性や改善点を明らかにし、その内容を見直していく。そして、ワークブックが高校生や大学生のアントレプレナーシップの育成をサポートするものであると意識し、より役に立つような指導冊子を作成していく。

(2022年12月1日現在)

キーワード: 起業家教育、アントレプレナー教育、高大連携、ワークブック

小学校教師の働き方改革の課題と可能性 ～校長の学校経営に着目して～

松田 絢也

(創価大学大学院教職研究科人間教育実践リーダーコース)

1. 問題と目的

ここ数年、学習指導要領の改訂、完全実施期には誰も予測もしなかった世界的なコロナ感染による学校の臨時休校、教員の働き方改革の推進という出来事に直面し、学校教育は未だかつてない改革が迫られている。

特に、教員の働き方改革においては、長時間労働をはじめとした教職をめぐる危機的な状況が明らかとなり、国の政策としての取組が進められることとなった。2019年の中央教育審議会の答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」では、これまで学校が担ってきた業務の一部を外部に委託するとともに、業務の削減や効率化を進めることが各自治体と学校に求められるようになった。

2年後の「令和3年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果」では、全校種で教職員の「時間外勤務月45時間以下」の割合が令和元年度に比べて増えていることが分かった。しかし一方で、4月の月45時間以上の時間外勤務の割合は小学校で49.6%、中学校62.6%となっており、依然として長時間勤務をしている教職員が多数いることも明らかとなった。これらの結果を見ると、働き方改革の効果はまだ明確には表れてはいないことが分かる。

実際、現在の学校現場を見てみると、日中は子どもの指導に当たり、下校後にはコロナ対策の消毒、会議、学年会や打ち合わせ等が入り、その後校務分掌や保護者への連絡。やっと自分のクラスのこと(テストの採点や提出物のチェック等)を始められるのは、勤務時間後。しかも、本来設定されている休憩時間を十分に取っている教員はほとんど見受けられない。クラスの仕事を終えて翌日の授業の準備に取り掛かろうとする19時を回っている、そのような状況が学校現場では常態化している。最も時間をかけるべき授業の準備ですら、十分時間を取れていない。

一方で、着実に働き方改革を進め、学校経営上その成果を生み出している学校もある。これだけ多くの学校が働き方改革を進めることに苦戦している中、少数ではあるが一部の学校は、なぜ成功しているのか。本研究はそこに課題意識がある。それらの学校の背景にある要因を質的に調査し、働き方改革を成功に導く糸口を探していき

たい。そこで、本研究では、要因分析に適した質的研究を採用し、インタビュー調査を通して当事者の視点に立った思いや課題、工夫、変容を描き出そうと試みた。

2. 研究方法

研究指導者より事例研究の対象校として紹介を受けた3校の校長へインタビュー調査を行った。さらに、各校の校長より、自校の「働き方改革」を推進してきた上で、重要な役割を担った同校で働く教職員(3校とも副校長、教務主任)を推進して頂き、その教員の方々にもインタビュー調査を行った。

インタビューは半構造化面接による聞き取りを一人ずつ行った。質問内容は、「働き方改革にかける思い」「具体的な取組」「働き方改革で生じた変容」の3つである。結果を事例コードマトリックスを用いて整理・分析した。

3. 結果と考察

「働き方改革にかける思い」については2つのカテゴリー【一人一人の「教師力」の向上に向けた思い】と【教員のWELL-BEINGを見据えた学校経営】が抽出された。後者で4つのサブカテゴリー「①教員が働きやすい環境②教員の仕事と生活のバランスを考慮した学校経営③教員の心身の健康を考慮した学校経営④子どものウェルビーイングに繋がることを考慮した学校経営」が抽出された。

「働き方改革によって生じた変容」については、4つのカテゴリー【教職員の変化】【職場の風土の変化】【保護者・地域の意識の変化】【子供の変化】が抽出された。【教職員の変化】と【保護者・地域の意識の変化】はさらに2つのサブカテゴリーが抽出された。それぞれ、「①時間を意識した仕事の仕方に変わった②教師力が向上した」と「①学校の取組を受けての保護者の意識の変化②『教師は多忙』という社会認識の把握が生んだ意識の変化」である。

取組は、【校務の削減】【校務の充実】【保護者・地域への理解】【難しかったこと】等が抽出され、それぞれ学校の実態に応じた具体策が実施されていた。

「働き方改革にかける思い」から分かったことは、2点である。1点目は、職場環境を整えることで、教師が本来持っている力を発揮して欲しいということと、研修会等を通して、授業力や生徒指導力、保護者対応力といった教

口頭発表1-4

小学校の「総合的な学習の時間」におけるオンライン交流学習の工夫 —エデュスクラムの活用を通して—

松本 武

(創価大学教職大学院教職研究科教職専攻人間教育実践リーダーコース)

1. 背景

子どもたちを取り巻く環境は、コロナ禍において激変している。以前から、核家族化や少子化、SNSやインターネットの普及などにより、人間関係が希薄化している。最近では、コロナ禍における3密回避の行動でなお一層拍車がかかっている。そうした状況の中で、濃密に語り合う場面を設定することが難しいのが実際である。これからの社会を生きていく子どもたち一人一人にとって、最適な学びを充実させ、オンライン上で地域の異なる子どもたちと接することの楽しさや魅力を感じながら、身近な仲間と協働的に学習する機会をもつことは主体的な学びを高める上で大変に意義深いことである。

2. 目的

オンライン上で海外の日本人学校の子どもたちと交流する課題を設定し、相手意識を持って地域の様子を追突するカリキュラムを編成し、自律的な学習方法としてエデュスクラムを取り入れて実践すれば、子どもたちは地域の大切さについて主体的に捉えることができることを明らかにする。

3. 方法

- ・世田谷区の様子を現地調査し、地域の様子を明らかにする。
- ・世田谷区の様子と日本人学校の地域の様子について、教材と子どもとの関連付けを明らかにする。
- ・世田谷区の様子と日本人学校の地域の様子について捉えるカリキュラムを編成し社会科と総合的な学習の時間の実践を通して検証する。

4. 結果

本単元では、社会科の「区の様子」の学習を終えてから、オーストラリアと世田谷区の交流の様子を写真などで示し、オンラインで海外の日本人学校の子どもたちと交流する見通しを持たせた。エデュスクラムを活用して、集団の中で自分の役割を明確に意識しながら調べたり、発表原稿にまとめたりする取り組みを通して、自分の考えを見直し、地域の様子について理解を深めていくように実践した。遠く離れたオーストラリアのメルボルン日本人学校の子どもたちとオンラインで交流することを通して、オンライン上での人とのコミュニケーションの方法を学んだり、地域の様子を伝え合ったりして相互理解を深められるように設定した。

5. 考察

○教材の特性

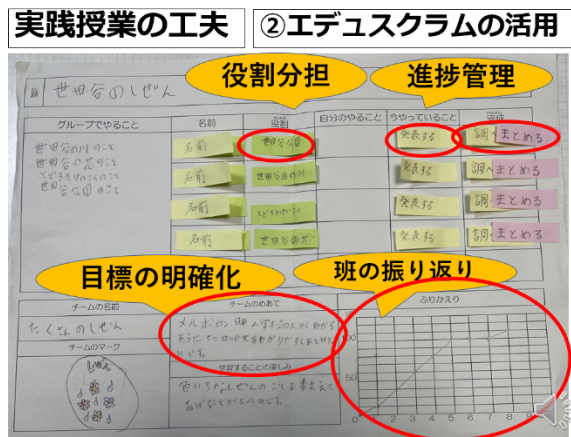
東京都の世田谷区は、緑豊かな地域もあれば、多くの人で賑わう町もあり、多様性に富んでいる。東京都の世田谷区は、オーストラリアと姉妹都市の交流をしている。この単元で子どもたちが探究的に関わりを深める学習対象は、オーストラリアのメルボルン日本人学校の小学3年生で、同学年である。オーストラリアのメルボルンは、サンクチュアリと言われる動物保護区があり自然豊かな地域でありつつ、町の中心部には近代的な建物が立ち並ぶ都市である。

○教材と子どもとの関連付け

- ・地域の様子は、子どもたちが目にすることのできるものでありイメージしやすい。
- ・社会科見学で地域を巡るなど、直接体験することができる。
- ・日本人学校の同学年の子どもたちとの交流は、物理的距離は遠いが心理的距離が近い。

○成果

- ・オンライン交流学習を通して、海外の子どもの話を聞きながら自分が住んでいる地域との共通的に気づき、自分の地域の良さについて理解を深めることができた。
- ・エデュスクラムで役割分担を明確にさせ、子どもたち一人一人が自分の興味関心に合わせた学習を主体的に進めることができた。



参考文献

- ・中田正弘・稲垣桃子等(編) 2020 ポジティブ&リフレクティブな子どもを育てる授業づくり 学事出版。
- ・田村学・黒上晴夫等(編) 2017 小学校新学習指導要領の展開総合的な学習編 明治図書出版。

キーワード: 協働的な学び、オンライン交流学習、エデュスクラム

口頭発表1-5

構成的グループエンカウンターが児童の自尊感情と自己有用感、学級雰囲気 に及ぼす効果

— 特別の教科道徳と学級活動での継続的実践を通して—

田久保 響

(創価大学教職大学院 人間教育プロフェッショナルコース)

1. 背景

2018年に生徒・青年を対象に「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」が内閣府によって行われた。日本の若者は、「自分自身に満足している」と「自分には長所があると感じている」という質問に対して、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合は、それぞれ45.1%と62.3%であった。同じ質問に対する海外の結果は、ドイツ(81.8%, 91.4%)、フランス(81.8%, 91%)、スウェーデン(74.1%, 72.7%)となっていて、海外の結果と比べると日本の若者の自分自身に対する肯定的な見方・意識が低いことがわかる。

また、「自分は役に立たないと強く感じる」という自己に対する否定的な見方に対して、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合は51.8%であり、これはドイツ(31.8%)、フランス(39.4%)、スウェーデン(37%)に比べると高く、アメリカ(55.2%)、イギリス(56.5%)と比べるとやや低く、韓国(50.7%)¹⁾と同程度であった。調査の結果から分かるように日本の若者の自尊感情は諸外国に比べて低い状況にある。

今までに自尊感情を高める取り組みは、いくつも実践や研究がなされてきた。構成的グループエンカウンター(Structured Group Encounter、以下SGEと略記する)は1980年代の後半頃から注目されてきた。SGEは他者とのふれあい(心とところが通い合う出会い)や自他発見を通して、行動変容、人間的成長を促すプログラムである。

2. 目的

SGE体験による継続的実践を通して、児童の自尊感情や自己肯定感、学級雰囲気に、どのような効果・影響を及ぼすのかについて明らかにする。

3. 方法

(1) 研究の対象

SGEを行う介入群は、S区内の公立小学校に通う5年生の1学級28名(男子13名、女子15名)、統制群は同学年の2学級の計57名(男子27名、女子30名)であった。

(2) 研究期間

SGEによる授業は2021年10月26日から2022年2月10日までの3ヶ月半の期間で10月に2回、11月に5回、1月に3回、2月に2回の計12回行った。授業は、学級活動(45分)で7回、道徳(45分)で5回実施した。

(3) 検証方法

①実験群、統制群を対象に、SGE実施の事前、中間、事後の3回、自尊感情、自己有用感、学級雰囲気を測定し、その結果をもと分析・検討をする。使用した調査用具(尺度)は以下のとおりである。

ア. 自尊感情尺度(東京都教職員研修センター、2010)²⁾
東京都教職員研修センターと慶應義塾大学が2010年に共同で作成したもので、3因子22項目で構成されている。

イ. 自己有用感尺度(栃木県総合教育センター、2013)³⁾
栃木県総合教育センターが2011・2012年度の調査研究を基に作成したもので、4因子30項目で構成されている。

ウ. 学級雰囲気尺度(大関、1994)⁴⁾を用いた。大関(1994)が、吉崎・水越(1979)⁵⁾の学級集団雰囲気尺度の15項目と、蘭(1985)⁶⁾の学級雰囲気尺度の6項目を参考にして作成したものである。

②毎回の授業の最後に児童が回答したSGEの授業に対する自己評価の結果について分析・検討を行う。

③SGEのふりかえり用紙に書かれた児童の自由記述について、SGE授業の前半(1回～6回)と後半(7回～11回)の内容を比較しながら、分析・検討する。

4. 結果

研究大会において発表する。

5. 考察

研究大会において発表する。

6. 引用文献

- 1) 内閣府(2019) 若者白書
- 2) 東京都教職員研修センター(2010) 自己評価シート(小学校第4学年～高等学校第3学年用)
- 3) 栃木県総合教育センター(2013) 高めよう！自己有用感～栃木の子どもの現状と指導の在り方～
- 4) 大関健道(1994) 構成的グループ・エンカウンターが中学生の自尊感情、学級適応感、学級雰囲気に及ぼす効果—中学校における開発的教育相談の実践をめざして—、平成6年度千葉県長期研修生研究報告書、千葉県総合教育センター、353-360
- 5) 吉崎静夫・水越敏行(1979) 児童による授業評価：教授行動・学習行動・学習集団雰囲気の視点より、日本教育工学雑誌4, 41-51
- 6) 蘭千壽(1985) 子供の自尊感情に関する一研究(未発表) 遠藤辰雄・井上祥治・蘭千壽(1992) 『セルフ・エスティームの心理学』、190、ナカニシヤ出版

キーワード：構成的グループエンカウンター、ロールプレイング、自尊感情、自己有用感、学級雰囲気

子供の幸福度を高める学校教育カリキュラム作成の視点 ～幸福感・Well-beingの先行研究を通して～

瀧澤 久雄

(八王子市立上巻分方小学校)

1. 背景

現行の学校教育はカリキュラムや教育目標が乱立しており、飽和状態に陥っている。その中で児童の幸福感や自己肯定感の低さ、不登校・いじめ、教員の精神疾患による休職・退職者の増加等が問題となっている。人間自身に焦点を当てた幸福・Well-beingについての先行研究やユネスコ・スクールでの世界市民教育の取組を手掛かりに、児童の幸福と成長を両立させる学校教育の視点を提案する。

2. 研究の目的

学校における現行カリキュラムの問題点を挙げ、児童の持続可能な幸福状態を志向した世界市民教育が学校カリキュラム作成の視点に有用であることを明らかにする。

3. 研究の対象と方法

- (1) 幸福感、Well-beingについての先行研究及び世界市民性と世界市民教育の理念に関する先行研究を子供の幸福感と小学校カリキュラムの視点から分析する。
- (2) ユネスコ・スクール及びユネスコ・スクールの取組である「ハッピースクール・プロジェクト」の実践事例・先行研究を子供の幸福感及び世界市民教育の視点から分析する。

4. 結果

ユネスコ・スクールのハッピースクール・プロジェクトでは、①人間・環境の相関性を認識、②差異を尊重、理解、③多種多様な人への配慮や協働の要件を身に付けた世界市民性(市民性、国民性を包含)、自他肯定感、他者への貢献的人間性が育ったものと考ええる。そして、良好な人間関係とそこでの協働を通して、子供の幸福度を高めることができると考える。小学校段階では教師や保護者などの大人を介して世界市民性や幸福度を高め、中学校、高校では現実的な主導権が生徒自身に比重が移り、活動や範囲も広範に及び、小学校段階で身に付けた資質・能力や中高で身に付けた学力を人間の諸問題の解

決のために活用していく度合いが増える。そして、より広範な人々の幸福度を高めることへの責任感が育つものとする。

5. 結論

教育の目的は子供の幸福であるゆえに、幸福感とそれを重視する世界市民性の育成を中心とした学校カリキュラムとすべきである。それには、学校カリキュラムの中心軸を地域市民、国民の市民性教育を包含した「世界市民教育」とし、最上位目標「すべての人の幸福と成長」を児童、教員、保護者・地域関係者で共有し、なかんずく、児童の持続的な幸福状態・Well-beingを目的とする。

次に中位理念として、「認め合う良い人間関係作り」「誰も犠牲・置き去りにしない[他人の不幸の上に自分の幸福を築かない]」「共生する力・協力する態度」を据え、カリキュラム作成・学習活動立案の視点として、「対話・交流場面」「伝え合い・学び合い・称え合い・感謝し合い」の活動を効果的に取り入れる。

幸福、Well-beingを最重要視する世界市民性を育む視点で学校教育カリキュラムを作成、展開、教員研修、教員養成をすれば、子供の世界市民性が育ち、子供の幸福が高まると考える。

参考文献[一部記載]

- 池田大作 ジム・ガリクソン ラリー・ヒックマン
「人間教育への新しき潮流～デューイと創価教育」
2014年
- 池田大作 ハンス・ヘニングセン「明日をつくる教育の聖業」2009年
- マーティン・セリグマン「ポジティブ心理学の挑戦」
2014年
- ユネスコバンコク事務所「ユネスコスクール ハッピースクール・プロジェクト報告書」2021年
- UNICEF「子どもたちに影響する世界 先進国の子ども
の幸福度を形作るものは何か」2021年

物語文における主体的・対話的な考えを形成する低学年期の学習指導の研究 —遊びと対話のつながる授業づくり—

田村 美由紀

(創価大学教職大学院 教職研究科)

1 問題と目的

1-1. 研究の背景

社会の在り方が劇的に変わる中で、新たな持続可能な社会の創り手として必要な資質・能力が求められている。その資質・能力について、OECDはキー・コンピテンシーとして①相互作用的に道具を用いる力②社会的に異質な集団で交流する力③自律的に活動する力の3つにまとめた。

これを受け、日本では国立教育政策研究所(以下、国教研)報告書「21世紀型能力」(2013)との概念を提唱している。また中央教育審議会答申(以下、答申)(2016)では、次代に必要な能力として「文章の意味を正確に理解する読解力」「教科固有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する力」「対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し新しい解や納得解を生み出す力」等を挙げている。

国語科の読むことについては、答申(2016)で、「文章で表された情報を的確に理解し、自分の考えの形成に生かしていけるようにすることは喫緊の課題」とされている。

国はこの対策として、読むことに関する学習の充実等の国語教育の改善・充実等を図っていくことを打ち出し、全ての領域において「考えの形成」に関する指導事項が求められることになった。

1-2. 本研究の目的

以上の教育の背景や学校現場の実情を踏まえて、本研究は、物語文における主体的・対話的に考えを形成することを目指した低学年期の学習指導について研究することを目的とする。

1-3. 本研究の基本的な考え方

本研究において、「物語文における主体的・対話的に考えを形成する低学年期の学習指導」とは、「児童の文脈に自然につながる自発的な遊びと対話による相互作用を通して、登場人物に寄り添い、心情に気付き、自分の経験や知識につなげ、会話文に考えを表現する学習指導」とする。

2 研究授業

2-1. 研究の仮説

物語文における低学年期の学習指導において、遊びと対話を取り入れ、教師と児童たち、児童同士の積極的な関わりを創り出すことにより、共存の感情でつながることは、主体的・対話的な考えの形成を促し、深い学びを

生み出すことができるであろう。

2-2. 内容

協力者 東京都下の公立小学校 第1学年1学級(23名)

期 間 前期 令和3年9月2日(木)～9月7日(火)

「おおきなかぶ」8時間

中期 令和3年9月16日(木)～11月22日(月)

「けんかした山」7時間

「うみへのながいたび」10時間

後期 令和4年1月17日(月)～1月25日(火)

「スイミー」9時間

2-3. 指導計画

物語文4つの単元の授業すべてに登場人物は何と言っているのか会話文を創る遊びと対話を取り入れた。

※資料参照

3 分析と考察

低学年期の物語文を読むことの学習指導において、児童のできることや特性を見極め、遊びと対話を効果的に取り入れることは、主体的・対話的な考えの形成に概ね有効であることが分かった。

さらに、教師と児童、児童と児童に「信頼の確立」が成され、「共存の感情」が満たされた教室では、相互作用が生まれ、深い学びが生み出すことに有効であったといえる。

4 まとめ

物語文における低学年期の学習指導において、遊びと対話を取り入れ、教師と児童たち、児童同士の積極的な関わりを創り出すことにより、共存の感情でつながることは、主体的・対話的な考えの形成を促し、深い学びを生み出すことに有効であると分かった。

参考文献 (一部掲載)

石井 英真「今求められる学力と学びとは」日本標準

石丸 憲一「考えの形成を促す文学の発問・交流モデル」明治図書

木全 力夫「人間教育学の探究」ミネルヴァ書房

国立教育政策研究所 報告書 平成20年、平成26年、平成29年

中央教育審議会 答申 平成28年、令和3年

非営利教育財団 国際バカロレア「PYPの作り方」

ピーター・グレイ「遊びが学びに欠かせない」築地書房

牧口 常三郎「牧口常三郎全集」第5巻聖教新聞社

キーワード：考えの形成、遊び、対話、つながる、信頼の確立、共存の感情

口頭発表 2

時間	第 2 分科会 テーマ・発表者（筆頭者）（404 教室）
9 : 30	環境と心理から自殺について考える ○アニーシャ・ニシャート、桐山信一／創価大学教育学部
9 : 50	持続可能な開発のための教育における創価教育の意義 ○島田健太郎／創価大学教育学部
10 : 10	牧口常三郎の新五段教授法を基にした道徳科の「価値創造的な学習」の指導過程に関する開発研究 ○嶺井勇哉／多摩教育事務所、田中健一／星槎国際高等学校、加藤秀男／東京医療学院専門学校
10 : 30	保育現場における「抱っこ」の実態についての一考察—保育者への面接調査を通じた保育事例の作成— ○佐久間良恵／東京家政大学子ども支援学科
10 : 50	幼稚園における「主体的・対話的で深い学び」を実現する教師の役割 ○角内万三／創価学園 創価教育センター
11 : 10	2 歳児の製作遊びに関わる保育者の望ましい援助や態度—自由保育場面を中心として— ○高橋広美／宮前おひさまこども園
11 : 30	幼児のコミュニケーションに関する一考察 —保護者と保育者の自由記述を基にしたテキストマイニングによる分析— ○岸 正寿／生田ひまわり幼稚園

環境と心理から自殺について考える

○アニーシャ・ニシャート
(創価大学教育学部 助教)

桐山信一
(創価大学非常勤講師・元教職研究科教授)

1 はじめに—自殺の現状と問題

自殺の意思に関連しては、脆弱性や潜在能力のような心の問題が指摘されていて（シュナイドマンの自殺学2005）、ここではこれらを「認識の問題」とぶ。都道府県別の自殺のデータが示されている行政の報告書では、自殺の要因については、経済・生活問題、家庭問題、勤務問題、健康問題、学校問題、男女問題の6つに分類し、複合する要因が連鎖する中で起きているとしている。ここでは、これらの要因を一括して「人生の問題」とよぶ。民間などによる都道府県別の幸福度調査、生活満足度調査が行われているが、幸福度や生活満足度も個人の自殺に影響しないとはいえない。これらは「人生の問題」、「認識の問題」とは階層が異なり、一段外側の要因を構成するようにみえる。これを「生活意識の問題」とする。これらは、自殺率との相関に関連する報告はみられない。デュルケムは、19世紀ヨーロッパにおける自殺統計の分析から自殺の背後にある自然要因をはじめて考察している。日本でも、「自殺希少地域」の地理的特性を把握し、それら特性の自殺率に与える影響が考察されている（岡 檀ほか2012）。以上のように、自殺の意思には作用のし方が異なる4つの要因があると整理できないか。

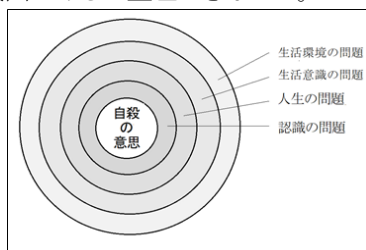


図1 自殺の意思を取り巻く4つの要因

本研究ではより遠因ともみえる「生活意識の問題」と「生活環境の問題」について、公開データから得られる情報を環境物理の立場から整理していく（桐山）。そして情報を踏まえながら、心理学の立場から「認識の問題」と「人生の問題」の背後にあると考えられる心理について考察を加え、自殺予防への取り組みにつなげていきたい（ニシャート）。

2 自殺と楽観主義

楽観主義は、将来についての一般的で肯定的な気分や態度、及び人生の状況に対して好ましい結果を予期する傾向からなる安定した特性的な性格特性である（Scheier

& Carver, 1985）。これまで、楽観主義と自殺思考についていくつかの研究が行われている。例えば、Peden, Rayens, Hall et al. (2001) は楽観的な人は、困難な状況に直面しても、心理的・身体的機能が良好であると述べている。また、楽観主義と希望が大学生の抑うつ症状の軽減と関連しており（Range & Penton, 1994; Seligman, Schulman, DeRubeis et al, 1999）、楽観的志向を持つ大学生は自殺念慮を持ちにくい可能性が示唆された。さらに、楽観主義に関する予備的研究は、それが自殺念慮や自殺行動とも逆相関することを一貫して示している（Bryan et al.2013, Chang et al. 2013）。Hirsch et al. (2007) は、若い大学生において、楽観主義が自殺念慮の低下と有意に関連することを見出した。Alloy, Abramson, Rasmussen & Wingate (2011) は将来に対して肯定的な見通しを持つことができ、そうするように促された人は、苦痛を軽減し、それによって自殺念慮や自殺行動のリスクを軽減することができると言及している。また、Huffman et al. (2016) は、自殺のリスクが高い3つの研究集団（① 最近急性心血管系イベントを起こした患者、②心臓病で入院し、うつ病または不安障害を持つ患者、③自殺念慮または自殺未遂のために精神科病院に入院した患者）を対象に楽観主義（Life-Orientation Test-Revisedで測定）と自殺念慮の関連を分析し3つの研究のメタ分析では、年齢、性別、抑うつ症状とは無関係に、自己申告の楽観度が高いほど自殺念慮の可能性が低いことが示された。このように多くの先行研究では楽観主義が自殺思考を防ぐことに役立つと言及している。

3 自殺と幸福感

幸福感と自殺念慮についても研究がなされている。例えば、Lokanwaththa & Ponnampemura (2020) は、思春期の学生を対象とした自殺念慮に関する研究を行った。彼らは、家庭内の問題、学校内の問題、及び人間関係の問題が青年の自殺念慮の主要な理由であることを発見した。また、学校と家庭での幸福感が自殺念慮に大きな影響を与えることも明らかにした。従って、学校と家庭の問題に対処することは、現在の心理的幸福感を向上させ、それによって青少年の自殺念慮を減少させる可能性があると言及している。さらに、個人レベルのデータに基づき、幸福感の低下が自殺の危険因子であることを示すいくつかの研究がある（Cutler et al. 2001; Xu, 2005）。

4 おわりに

本研究では自殺に関わる環境や心理について検討した更に、心理学の立場とりわけ楽観主義及び幸福感が自殺念慮に与える影響について検討し、楽観主義及び幸福感といった性格特性が自殺を防ぐ可能性があると考えられた。

キーワード：自殺、心理、環境

持続可能な開発のための教育における創価教育の意義

島田健太郎

(創価大学・教育学部)

1 背景・目的・研究課題

「持続可能な開発のための教育」(以下、ESD)は国連教育科学文化機関(以下、UNESCO)が推進する価値教育である。戦後、継続的に展開されてきた UNESCO の価値教育プログラムは時代に沿って中心とする教育内容が変容しつつも一貫して平和の実現を根本理念としてきた¹⁾。

ESD は 2005 年以降 UNESCO に推進された価値教育プログラムの一つである。本稿の目的は創価教育と ESD の特徴を整理し ESD における池田思想の「創価教育」の意義の考察することである。そこで本稿は「持続可能な社会構築にむけ行動変容を促す教育において創価教育はどのような意義をもつか」という研究課題を設定した。

2 方法

本稿は文献調査によって創価教育研究動向及び国内における ESD の理念、受容実態、研究動向を概観し、創価教育と ESD の接点となる概念「世界(地球)市民性教育」の析出を試みる。その後、関連する文書(提言、講演)の言説から池田の世界市民性教育の特質を明らかにする。

創価教育研究動向は Gloular & Gerbert²⁾が Holquist³⁾より援用した分析枠組みを用いた。対象は国内の創価教育に関する論文 119 本である。分析対象の選定手順は(1)学術情報検索データベース・サービスで「創価教育」を含む 2000 年から 2021 年に出版された学術誌(原著論文、特集論文、研究ノート)を検索・抽出、(2)その学術誌の内容、アクセス可能性を考慮し関連性の高い文献を選定した。ESD の理念、受容実態、研究動向は政策文書、関連する先行研究レビューより概観した。

3 結果

3.1 創価教育研究の動向

2000 年以降の創価教育研究の関心が本質的な研究から応用研究に徐々に移行過程にあることを確認した。応用研究の中でも理論を対象とする研究が多く、今後は特に臨床教育学の立場からの実証研究が更に必要である。

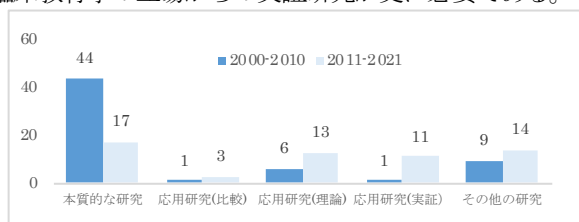


図1:創価教育研究の分類(2010 年以前以降、N=119)

3.2 国内における ESD 受容・研究動向

2000 年以降の国内外の受容、ESD 研究動向から国内の ESD が UNESCO の推進する他の価値教育、特に地球市民教育(以下、GCED)と統合・連動し包括的に実施されてきたことが分かった。行動変容の前提となる地球市民性は多元的なアイデンティティの一部であり、異なる次元間でのアイデンティティの調和をどう図るかが課題となる⁴⁾。

4. 考察・結論

ESD における創価教育の意義は(1)郷土・生活の場を起点に世界への眼差しを養うことで多元的なアイデンティティの調和を可能であることを示した点、(2)内面変革による行動変容に至る過程を明らかにした点である。本研究の限界は(1)「創価教育」以外の概念(例えば「人間教育」など)の検証がない点、(2)中国や北米地域の研究成果を分析に含めていない点、(3)各教育段階における ESD 受容過程、政策・制度、授業実践の課題分析がない点である。今後の課題は池田の世界市民性教育に対する実証研究、即ち、郷土を起点とした学びから智慧、慈悲、勇気の獲得を通じて社会変革行動へと至る過程の検証である。

参考文献

- 1) 小林亮 (2015)。「ユネスコスクールの将来展望と課題—ユネスコの価値教育との関連性—」、『論叢：玉川大学教育学部紀要』, pp.19-33.
- 2) Goulah, Jason., & Gebert, Andrew. (2009). Tsunesaburo Makiguchi: Introduction to the Man, His Ideas, and the Special Issue. Educational Studies, 45(2), pp.115-132.;
- 3) Holquist, Michael. (2002) Dialogism: Bakhtin and his world (2nd.ed.) . Routledge
- 4) 小林亮 (2019)「ユネスコの地球市民教育が追究する能力—グローバル時代における価値教育の新たな展望—」玉川大学教育学部紀要 (18) , pp.19-32.

キーワード: ESD、GCED、持続可能な開発のための教育、世界市民性教育、行動変容、創価教育、池田思想、UNESCO

牧口常三郎の新五段教授法を基にした道徳科の「価値創造的な学習」の指導過程に関する開発研究

○嶺井勇哉
(多摩教育事務所)

田中健一
(星槎国際高等学校)

加藤秀男
(東京医療学院専門学校)

はじめに

本研究の目的は、牧口の新五段教授法を基にした道徳科の「価値創造的な学習」の指導過程に関する開発研究を行うことである。「価値創造的な学習」とは、『美・利・善』の視点から道徳的諸価値について自分との関わりの中で理解を深めたり、様々な視点から考えたり、様々な感じ方・考え方に触れたりすることを通して、自己の生き方について価値を創造する学習」と捉えた。

本研究では、「価値創造的な学習」の指導過程を明確にするために、牧口の新五段教授法の特徴と価値判定との関連を整理する。そして、道徳科の「価値創造的な学習」の指導過程を開発し、授業研究の方向性を示す。

1 牧口の新五段教授法の特徴と価値判定の標準

牧口の新五段教授法は、「①評価－②直観－③思考－④評価－⑤応用（創価）」の五段階に基づいた指導法である。それに加えて、学問と生活を関連付け、「①評価」を生活、「②直観、③思考、④評価」を学問、「⑤応用（創価）」を生活と位置付けている点に特徴がある。つまり、牧口は、「生活の学問化」と「学問の生活化」を重視している。

また、牧口は、価値の判定は、生活との関係の有無、関係の質及び正対（利害、善悪、美醜）と、関係の量（大小、軽重、深淺、濃淡、広狭、直接間接など）との三段階を経過する評価作用によって完了すると述べている。つまり、価値判定の標準を「美・利・善」の観点に基づいて目標の設定、手段の選択、配慮、内容の構成を重視している。

2 道徳科の「価値創造的な学習」の指導過程

一般的な道徳科の指導過程（導入・展開前段・展開後段・終末）を踏まえ、新五段教授法と価値判定を基にした「価値創造的な学習」の指導過程の私案（表1）を開発する。

導入段階は、「生活の学問化」の視点を踏まえ、「①評価」を位置付ける。日常生活に関する道徳的テーマについて子供自身の生活経験を想起させる段階である。

展開前段は、「②直観、③思考」を位置付ける。「②直観」は、教材の登場人物の心情や言動を観察し、理解する段階である。その際、「美・利・善」の観点から自由に発表させる。「③思考」は、「②直観」で理解したことを基に総合的に比較し、類似や反対等の違いに気付き、道徳的価値を追究する段階である。その際、教師が道徳的価値の注入主義に陥ることなく、教師と子供、子供相互の「問答式・対

話式」を重視する。

展開後段は、「④評価」として位置付ける。「④評価」は、子供が教材から離れ、自己の問題意識を基に再度、道徳的テーマについて考えさせる段階である。その際、「①評価」の段階での考えと比較しながら、教師と児童、児童相互で話し合われた結論を基に自分の考えを整理させる。

終末段階は、「学問の生活化」の視点を踏まえ、「⑤応用（創価）」と位置付ける。「⑤応用（創価）」は、児童が将来出会うであろう生活上の諸問題の解決方法を創造的に考え、今後の生活に生かす段階である。つまり、児童が生活上で美・利・善の価値を創造させようとする段階である。

表1 道徳科の「価値創造的な学習」の指導過程

一般的な指導過程	新五段教授法を基にした「価値創造的な学習」の指導過程	
導入段階	①評価	道徳的テーマについて生活経験を想起させる段階（生活の学問化）
展開前段	②直観	「美・利・善」の観点から登場人物の心情や行動を理解する段階
	③思考	理解したことを基に総合的に比較し、道徳的価値を追究する段階
展開後段	④評価	道徳的テーマについて話し合ったことを基に考えを整理する段階
終末段階	⑤応用（創価）	「美・利・善」の観点から今後の生活に生かす段階（学問の生活化）

3 道徳科の「価値創造的な学習」の授業研究

今後、牧口の新五段教授法を基にした道徳科の「価値創造的な学習」の指導過程の授業研究について、3人の授業実践を通して効果検証する。授業実践で扱う道徳科の内容項目は、生活経験を想起し、「美・利・善」の観点から考え、議論したことを基に今後の生活に生かす視点で、「B 友情、信頼」「C よりよい学校生活、集団生活の充実」、「D よりよく生きる喜び」とする。3人の授業実践の授業記録や事前・事後の児童アンケートから、思考の深まりや変容を分析することで道徳科における「価値創造的な学習」の特徴を見だし、効果検証をする。

参考文献

- ・「牧口常三郎全集」第三文明社 1987年
- ・木全力夫「牧口教育学のレジリエンスー共に成長の学習指導論ー」揺籃社 2021年

キーワード：新五段教授法、道徳科、価値創造的な学習

保育現場における「抱っこ」の実態についての一考察 —保育者への面接調査を通した保育事例の作成—

佐久間良恵

(東京家政大学子ども支援学科)

1. はじめに

生まれてから早期の段階で養育者から離れ、保育所で長時間を過ごす子どもは保育者を愛着対象とみなし、探索行動を行う上での安全基地として認識している。

「抱き」や「抱っこ」という比較的行きやすい行動が子どもの安心感を支え、子どもと保育者間の愛着形成における重要な役割を担っている。しかし、「抱っこ」をするか否かを決める基準は曖昧で、それを裏付ける根拠や理由は明らかにされていない。

2. 目的

保育者が保育現場で行う「抱っこ」の実態とその意図を探索的に把握する中で、保育者養成校で保育者志望学生が保育行動についての意見交換を行う際に活用できる一般化した事例を作成することを目的とする。

3. 方法

保育経験を持つ 20 代から 40 代の保育士・保育者養成校教員 5 名を対象とし、半構造化面接による調査を実施した。調査から得られたデータは KJ 法を用いて分析を行った。

調査期間：令和 2 年 11 月～令和 2 年 12 月

4. 結果と考察

(1) カテゴリー分類

調査から得られた 109 件のエピソードを内容の偏りや重複を考慮し、18 件を分析から除外した。内容を要約・分類し、小カテゴリーを作成・命名した。さらに小カテゴリーの類似性に基づいて大カテゴリーを作成・命名した (Table1)。保育者養成校勤務の分析協力者と共に、エピソード分類と大・小カテゴリー名の最終決定を行なった。

Table1 カテゴリー分類

大カテゴリー	小カテゴリー	件数
抱っこを 生 起させる要因	抱っこが行われる 状況	22
	抱っこの 要求	9
	抱っこによる トラブル 対処	3
抱っこを 抑 制させる要因	抱っこ しない理由	15
	抱っこ できない理由	2
	抱っこの デメリット	9
抱っこに関する 保育者の考え	抱っこの 効果	16
	抱っこを通した保育者の 気持ち	15

(2) 保育事例の作成

調査で得られた具体的なエピソードを元に、それぞれの大カテゴリーの内、1 つ以上的小カテゴリーの要素を含む 4 つの保育事例、【登園】【製作活動】【トラブル】【午睡】を作成した。【登園】の場面 (Table2) (抜粋) は、小カテゴリーの内、「抱っこの要求」「抱っこできない理由」「抱っこの効果」の要素を含んでいるといえる。

Table2 「登園」の場面 (抜粋)

入園して間もない A ちゃん (0 歳児クラス) は母親と一緒に登園し、離れる際にぐずり始め、あなたの足にしがみついている。同じクラスにいる他の子どもたちもぐずっている A ちゃんが気になる様子である。中にはつられて不安そうな表情に変わる子どももいる。あなた以外の保育士は登園した保護者への対応に追われている。

5. 今後の課題

保育者養成校において本事例を用いた学びの方法を検討・実践し、その学びの効果について検証・精査していく必要がある。

キーワード：抱っこ、愛着形成、保育者養成、保育事例

幼稚園における「主体的・対話的で深い学び」を実現する教師の役割

角内万三

(創価学園 創価教育センター)

1. はじめに

幼稚園では幼児の「生きる力の基礎」を育むためにも、遊びを中心とした環境を通しての指導によって、10の姿などの「資質・能力」を一体的に育んでいる(文部科学省,2017)。ここで重要となる視点が「主体的・対話的で深い学び」であり、これを実現するため「日々の実践を子どもと共主体的に生成する保育」が不可欠である(大豆生田,2022)。そして、幼児一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を支えるのが教師の役割でもあり、そのためには、多種多様な姿を見せる子どもたちをドキュメントしていく必要がある。

そこで、本研究では、幼稚園における「主体的・対話的で深い学び」の実現を支える教師の役割について、保育実践事例から明らかにすることを目的とする。

2. 方法

- (1) 調査時期：2022年2月～2022年10月
- (2) 調査対象：札幌創価幼稚園(3・5歳児)
- (3) 調査方法：保育ドキュメンテーション

3. 結果と考察

(1) 「主体的な学び」を支える保育実践事例

・お風呂屋さんを作ろう大作戦(3歳児6～7月)

ちぎった新聞をお友達とかけ合って遊んでいた時に「なんかお風呂みたい！作れるんじゃない？」という声からお風呂作りが始まった。湯船作りからシャワーとなる中で、あまり発言しない子が「お客さんも呼びたいな」と呟いた。ここでは、子どもたちの思いを受け止めながら、広げる教師の関わりを通し、「動き出す」「ため込む」「関係づける」を支える視点が重要であろう。

・氷の実験(5歳児2～3月)

2週間続いた氷の実験。最初は教材絵本の氷の実験の頁を見た園児の『やってみよう！』との声だった。教師は子どもたちの好奇心や弦きを拾いながら見守りに努め、ワクワクの実験ごっこが続いた。ここでは、子どもたちの「やりたい！」を続けられるよう、環境構成を重ねる取り組みから子どもへ委ねる価値について省察(評価・解釈・意味づけ)することが欠かせない。

(2) 「対話的な学び」を支える保育実践事例

・たいようのこ水族館オープン(5歳児5～7月)

班で見学コースを考える初めての企画。何を見たいか、意見が合わず、「もういい!」と話し合いから抜けてしまう子や、意見がまとまらない姿も。自己主張する子、意見を言うのが苦手な子なども回数を重ねるにつれ、折り合いをつけ友達の思いに気づくようになり、自分たちで解決していった。見学後に欠席者へその発見を伝えたいと思い、園全体を巻き込んで手作り水族館が開かれ、協働的な活動が続いた。教師は、子どもたちそれぞれの探求心や提案を受け止め伝え合う援助に徹し、意見や提案が叶っていく実感をもたせていった。

(3) 「深い学び」を支える保育実践事例

・運動会で全員リレー(5歳児9～10月)

勝敗のはっきりする集団遊びへの興味からリレーごっこが始まった。負けた時の気持ちの整理に葛藤する姿に教師は「どうしたらいいだろうね」と言葉がけ。話し合いを通して子ども同士で提案し実践。また振り返り作戦を練った。友達の走りを詳しく見てアドバイスの質も上がった。コース取りやバトンパスがうまい子、教える名人、応援上手な子等々。教師たちは、着順以上にお互いを理解し一人一人が力を出し合える学級作りをねらいとして、振り返る価値、向上していく姿をどの子にも伝えていった。

4. まとめ

4つの保育実践事例から、教師は子どもたちの「〇〇したい」という好奇心に寄り添いながら環境構成や保護者との情報共有に努めていた。大豆生田(2022)は「主体性とは、自己の純粋な立場において行うさまであり、『私』がしっかり受け止められる関係性の中にある」と述べ、また、日々の実践を子どもと共主体的に生成する保育へと転換させていくことの重要性を示唆している。この「私」の対象には、子どもだけではなく「教師」「保護者」も含まれる。すなわち、「主体的・対話的で深い学び」の実現を支える際、教師の役割には「子どもたち」「教師たち」「保護者たち」という「私たち」が互いに受け止められ合う関係性の構築が極めて重要となる。今後は、三者と共主体的に生成する保育文脈を丁寧にドキュメントすることが課題である。

キーワード：主体的・対話的で深い学び、教師の役割、共主体、保育ドキュメンテーション

2 歳児の製作遊びに関わる保育者の望ましい援助や態度

—自由保育場面を中心として—

高橋広美

(宮前おひさまこども園)

1. 背景と目的

保育実践における子どもの製作場面に関わる活動は、決められた材料と製作テーマを基に、保育者の指導によって行われる「一斉保育の時間に行われる製作活動」と、材料や製作するものを子どもが自由に選択しながら、自らの発想をもとに製作をすすめる「自由遊びの時間に行われる製作遊び」に大別される。製作遊びでは「素材」や「廃材」と呼ばれる子どもの生活にとって身近なものから材料を選び、組み合わせ、試行錯誤し、他者に憧れ、他者に助けを借りながら、イメージしたものを形にしようとする製作の過程に「よく生きようとする」姿を見ることが出来る。以上のことから本研究は、すべての子どもが「よく生きようとする」力をもつと認める保育における、2 歳児の製作遊びに関わる保育者の望ましい援助や態度の検討を目的とする。

2. 方法

時期：2021 年 8 月

対象クラス：認定こども園 2 歳児クラス 11 名

観察方法：子どもと関わり保育を行う中で出会った場面を取り上げる日常的観察法を行う。

記録方法：保育者自らが保育を振り返り、二人称的アプローチを用いたエピソード記述を行う。

3. 事例考察

事例①：R 児 2 歳 7 か月「じーのやつ作りたい」

事例②：Y 児 3 歳 3 か月「自転車、作りたいんだよね」

子どもの発話を契機とし保育者とやりとりを行いながら製作を行った事例①及び②のエピソード記録について

(1) 保育者と子どもがイメージを合致させるやり取り、

(2) 作りたいものに対する子どもの思いが現れている部分、(3) 具体的な保育者の援助の 3 点について考察を行った。その結果として (1) 製作遊びにおいては、子どもが自身の発想を具現化する道筋を構想する上で保育者の援助が必要になるため、子どもと保育者のやり取りが重要になる、(2) 子どもにとって製作遊びを通して表現することは子ども自身の経験を相手に伝える手段となり得る (3) 保育者の援助は製作上必要な「手」として表れ、かつ保育者と子どもの情動の交流が子どもの集中力や意欲を持続させる一助となるとすれば保育者の態度も要点となることが示唆された。

4. 総合考察

2 歳児の製作場面では指先の分離した動きやその巧緻性等の理由から、保育者の援助が必要となる。また、物を介して目的のあるやりとりが持続的に行われるため、製作遊びは子どもの思いを丁寧に聞き取ることが出来る関わりであるとも言える。製作に関わる保育者は、子どもに適切な教育的関わりをしながら保育者自身が子どもとともに表現意欲を持って主題に向き合っていくことも保育者の態度として求められる。それは、保育者のみが絶対的な正解や完成形を知っているという誤認を排し、ともに「よく生きようとする」者同士として情動を共有し、呼応しながら教育のパラドックスを引き受ける態度とも言えることができると筆者は考える。

参考文献

片岡章彦 (2018) 「自由遊びの時間における『製作遊び』の研究—文献調査を中心に—」『大阪総合保育大学紀要 第 13 号』

キーワード：保育、製作遊び、表現

幼児のコミュニケーション能力の形成に関する一考察 —保護者と保育者の回答に基づくテキストマイニング分析—

○岸 正寿

(生田ひまわり幼稚園)

1. 問題と目的

気持ちを通じ合う、心を通じ合うことを *commune*(コミュニケーション)という。この気持ちや心を通じ合う状態にしていることを *communication*(コミュニケーション)というのである。近年、物質的に豊かで便利になったが、以前は不便なことや人に頼むこと、協力することで、人と人とのコミュニケーションを図る機会が多かったが、今ではその機会は減少している。

日本経済団体連合会は、2018 年時まで行った「新卒採用に関するアンケート調査結果」において、企業が採用選考時に重視する要素として 16 年連続「コミュニケーション能力」が第 1 位であると指摘している。よりよい人間関係を築くうえで他者とコミュニケーションを図るスキルが必要不可欠であると考えられる。

本研究の目的は、保護者と保育者の自由記述を基にしたテキストマイニングによる分析を行い、幼児のコミュニケーション能力の形成に関する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 方法

(1) 調査対象者

調査対象者は、各施設の園長に研究説明・依頼を行い、協力の承諾を得られた川崎市内にある A 認定こども園の園児の保護者 63 名 (1~5 歳児の保護者) と、保育者 24 名 (保育者経験年数 6.54 年)であった。

(2) 調査期間

調査期間は、2022 年 3 月 3 日~3 月 13 日である。

(3) 調査方法

園児の保護者宛に調査メールを配信してインターネットでの回答を得た。計量テキスト分析を行うフリーソフト「KH Coder」(樋口 2014)を使用。調査回答をテキスト化した。分析方法は、頻出 150 語の抽出語リスト、頻出語クラスター分析、対応分析、共起ネットワークを使用した。

3. 結果と考察

(1) コミュニケーション能力が育っていると感じる場面についての保護者の語り

①頻出語リスト

質問項目全体の総抽出語数は、1,643 語、異なり語数は、372 語であった。「友だち」が最も多く 26 回、次いで「自分」が 21 回、「感じる」「話す」が 11 回、「伝える」「話す」が 10 回の順で多く使用されていた。

②階層的クラスター分析

「人」に「挨拶」する、「話しかける」、「言葉」が「増える」が連想された。「幼稚園」にいる「お友達」の「名前」を聞く「場面」が連想された。「自分」で「先生」に「伝える」が連想された。

③共起ネットワーク分析

「自分」の「気持ち」を「伝える」が連想された。

「話しかける」「能力」が連想された。

「友だち」と「遊ぶ」が連想された。

(2) コミュニケーション能力が育っていると感じる場面についての保育者の語り

①頻出語リスト

質問項目全体の総抽出語数は、1,348 語、異なり語数は、349 語であった。「言葉」が最も多く 16 回、次いで「子ども」15 回、「場面」10 回、「気持ち」「伝える」9 回であった。保育者はコミュニケーション能力に「言葉」が重要であると認識していることが示唆された。

②階層的クラスター分析

「子ども」「同士」の「貸し借り」する「姿」が連想された。「自分」の「気持ち」を「言葉」で「伝える」が連想された。「友だち」と「遊ぶ」中で「コミュニケーション能力」が「育つ」ことを「多く」「感じる」が連想された。

③共起ネットワーク分析

「自分」の「気持ち」を「言葉」で「伝える」「泣く」「姿」が近くにあることから、言葉で伝えることがうまくいかないで「泣く姿」もコミュニケーション能力が育つ場面であると保育者は感じていることが示唆された。

4. 今後の課題

本研究の課題は、対象者の選定が地域的に限定されたことである。今後の研究として、調査対象者の選定について、男性保育者への調査を検討することが課題である。

文献

樋口耕一, 2014, 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—』 ナカニシヤ出版。

キーワード: 幼児、コミュニケーション能力、テキストマイニング

○自主シンポジウム 1 12:30~14:30 402教室

テーマ	企画者・司会者・話題提供者・指定討論者
「コロナ?だからどうした」よりよい生活づくりを目指す児童の育成ー10年経ってもなお輝きを放つ特別活動の学びー	企画者:佐生 秀之(羽村市教育委員会) 司会者:塩見 健治(世田谷区立給田小学校) 指定討論者1:坂本 理恵(町田市立七国山小学校) 指定討論者2:眞田 弘之(瑞穂町立瑞穂第一小学校) 話題提供者1:河野 俊次(江東区立第四砂町小学校) 話題提供者2:吉井 貴彦(世田谷区立松沢小学校) 話題提供者3:市川 秀弥(日野市立日野第六小学校)

○自主シンポジウム 2 12:30~14:30 403教室

テーマ	企画者・司会者・話題提供者・指定討論者
指導力のある教師の育成ー児童中心の授業実践の推進に取り組んだ校長の実践から考えるー	企画者:杉本久吉(創価大学教育学部) 司会者:杉本久吉(創価大学教育学部) 話題提供者1:橋本和男(創価大学教育学部) 話題提供者2:杉本信代(創価大学教育学部) 指定討論者:大久保敏昭(創価大学教職研究科)

○自主シンポジウム 14:40~16:40 403教室

テーマ	企画者・司会者・話題提供者・指定討論者
児童生徒が自身の学習上・生活上の困難の改善に向かう学びを促す教育実践ー創価教育学体系「教育治療法の問題」の今日的意義とその具体化を考えるー	企画者:杉本久吉(創価大学教育学部) 司会者:山内俊久(創価大学教育学部) 話題提供者1:山内俊久(創価大学教育学部) 話題提供者2:並木萌香(東京都立八王子西特別支援学校) 話題提供者3:永山美歩(東京都立村山特別支援学校) 話題提供者4:野本香穂(静岡県立御殿場特別支援学校) 話題提供者5:萩原歩香(公立小学校) 指定討論者:福田 啓人(都立練馬特別支援学校)

自主シンポジウム1

「コロナ？だからどうした」よりよい生活づくりを目指す児童の育成 ー10年経ってもなお輝きを放つ特別活動の学びー

○佐生秀之

(東京都羽村市教育委員)

塩見健治

(創価大学教職大学院)

1. はじめに

コロナは、今や全世界共通のパンデミックである。今ほど、学校のあり方、その必要性を考えさせられたことはなかったのではないだろうか。何のために学ぶのか、何のための学校教育なのか…。学習指導要領解説の第1章総説には「今の子供たちやこれから誕生する子供たちが、成人して社会で活躍するころには、我が国は厳しい挑戦の時代を迎えていると予想される…このような時代にあつて、学校教育には、子供たちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや…新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようになることが求められている。」とある。まさにこのコロナ禍を予想していたかのようなのである。

2. 卒業後もなお輝きを放つ特別活動

2.1 大学入試改革と特別活動

平成29年野村総合研究所が20年後までに、日本の労働人口の約49%がAIに代替が可能と発表した。この中で、代替の可能性の低い職業の特徴として、いくつか例示されていたが、それらの職業に共通する力は「分析力」「創造力」「コミュニケーション力」であると述べられていた。

大学入試改革が本格的になってきた近年。2月の所謂学力一本勝負から、9月頃から始まる学校推薦型入試及び総合選抜型入試が主流となり、求められる学力も“前例のある解答”を素早く解く時代から、“前例を基にした新たな解や納得解”を仲間と共に追究する学力が求められるようになってきている。ますます「私は」を主語にして自分の考えを述べ、「あなたは」を主語にした話を聞き、最後は「私たちは」を主語にして、よりよく話し合い、新しい解や納得解としてまとめる力が重要視される時代になったのである。

今後も、世界的なパンデミックに見舞われたり、価値が混沌とし、先が見通せなかったりすることも十分考えられる。コロナ禍とか、コロナ以前とかの問題ではないはずである。このような時代に10年経ってもなお輝きを放つ力を身に付ける教育活動が特別活動であると考えられる。

2.2 価値創造と特別活動

「人生は畢竟価値の追求である。その価値の獲得実

現の理想的生活は幸福である…然らばその価値の創造力は如何にして涵養さるべきか…」(『牧口常三郎全集p390』より)。望んだ事実も望まぬ事実も我々は創造することはできない。変らぬ事実において唯一創造することができるのは価値なのである。夢が叶い、目標も達成され望んだ現実にも身を置く事もあれば、思いもよらないことでその追求の邪魔をされ、絶望の節に立たされることもある。如何なる価値の追求か。「コロナだからね」と思考停止するのではなく、「だからどうする」「こうしようか」とよりよい生活を目指し、仲間とともに新たな価値を創造する活動を開始したいものだ。そのリアルを教育課程の中で位置付けたのが特別活動なのである。

2.3 特活を豊富に学んだ教え子の今

「私は小学校の教師になるために、思いやりの心を大切に生きていきます」。平成21年3月。卒業証書が授与される際、力強く自分の将来を語ってくれた彼女は。「僕はサッカーを通じて、世界中に人たちに勇気を贈りたい」。平成25年1月。2分の1成人式で、10年後の自分に向かって語りかけた彼は。特別活動を豊富に学んだ自分。どんな成長を遂げ、今に生きるのかたずねてみた。「集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ…」このベクトルがずれたら科学や文明の力も価値的に作用するとも限らない。私たちは「何のために生きるのか」「何のために学ぶのか」。

3. おわりに

本シンポジウムでは、どのような時代にあつても変わらない学校教育における特別活動の学びの重要性について深めていきたい。小学校時代に特別活動を豊富に学んだ児童の今を追い、その様子から、特別活動の教育的意義を再確認し、我々の明日への実践力を高めていきたい。教師を目指した私たちの思いは、きっと特別活動の目指す児童・生徒像と大きく一致するところがあるのではないだろうか。

キーワード：特別活動、コロナはチャンス、大学入試改革 社会の形成者としての見方・考え方、よりよい生活づくり

指導力のある教師の育成 —児童中心の授業実践の推進に取り組んだ校長の実践から考える—

○杉本久吉 橋本和男 杉本信代
(創価大学教育学部) (創価大学教育学部) (創価大学教育学部)

企画趣旨

牧口 (1934) は「創価教育学体系第4巻教育方法論第1編 教育方法論」で「言語によって代表される真理を認識し、記憶するばかりでなく、それを生活に応用して、善と利と美とを創造する能力を増大するよう、被教育者を嚮(キョウ)導することが、すなわち教師の本務」と述べている。戦前戦後の動乱を経て、創価教育学体系発表から40数年後、1977年の学習指導要領で「知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな児童生徒の育成」1989年には「思考力・判断力・表現力などを重視した新しい学力観」、そして、その後の様々な教育改革の試みと全国的な授業研究実践を通じ、稲垣・佐藤 (1996) *は「わが国の授業は、今、大きな転換点を迎えている。(中略) これまで受動的な位置におかれてきた子どもの学びに能動的な位置づけを与え、伝達と習得という閉じたシステムにおいて構成されてきた授業と学びを、対象(教育内容)の意味を構成し人と人との関わりを構成する多元的で重層的で力動的な実践として再構成する転換としてみるができる」という時代を迎えた。かつての牧口の示した児童の学習中心の授業観は、まさに教育の本質からの発想で、今日の教育を予見したものであったといえよう。さらに、そこから4半世紀を経た現在の学習指導要領においては、「主体的・対話的で深い学び」を求め、深い学びに至るため「各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方である「見方・考え方」を習得・活用・探究という学びの過程の中で働かせる」授業の実践を求めるに至っている。

さて、こうした質の高い学びに対応できる教師は、どのようにして、輩出されるのであろうか。千々布 (2000) **は、「教師の力量成長の観点から見た研修経営」という視点を示し、教師が力量を向上させる契機に関する先行研究から「学校内での優れた先輩や指導者との出会い」「学校の組織風土、文化が影響する」ことを取り上げている。また、佐藤全の調査を引用し、「授業技術を習得する機会」は、授業経験五割、校外研修二割、同僚の示唆一割、校内研修九分、大学での講義・実習八分という割合でとらえられていることを示している。これらを、学校経営の観点からみれば、質の高い力量のある教師の輩出には、指導性のある校長を中心とした学校組織で、一定の目標を意識し、計画的に日々の授業実践を重ね、その集大成としての研究研修の機会を経験することの重要性を示唆しているといえよう。

本シンポジウムでは、児童中心の授業実践の推進に取り組んだ校長の実践を通じて、教師の育成について考え合う機会としたい。

話題提供者の要旨 1

授業を研究対象とした校内研修の充実
～「対話 dialogue」と「省察 reflection」機能を活かして～
橋本 和男

新設校の校長として、児童の自発的意志を最大限に尊重し、相互の学びあいにより重点をおいた学習活動を通して、学ぶ意味や意義を獲得していくことを目指した。教師の教育実践の最前線は、「授業」である。本校では、「授業研究」を教育課程の構築に向かう手立てを経営の中核に据えた。授業を研究対象とした校内研修の充実を図ることを考えた。協議会では、具体的な児童の学びの姿を話題にしながら、複雑で様々な要素が絡み合っている授業の考察を進めていった。一人の研究では限界がある。教師集団の学びあいの場が授業研究である。その学びを明日の授業に生かしていくために「対話 dialogue」と「省察 reflection」のシステムを取り入れた。自分の授業を、同僚の授業を、そして授業研究の交流の内容を自分事として捉え、自分で省察することを通して自身の授業観を高めていく。このシステムを継続させていくことが、持続可能でアクティブな教育課程を構築していく方策である。この「対話 dialogue」と「省察 reflection」の機能を活かした校内研修により、教員間相互に「自律性の樹立」と「同僚性の構築」を創造していきたい。

話題提供者の要旨 2

校内研究を中心にした若手教員の育成
杉本信代

校長2年目、所属教員20名中6人の初任者を抱えることとなった。3年未満の経験者を入れると8人の若手教員がいる教員層となった。そこで、筆者は副校長時代に経験した全校的な研修推進の体験を生かし、授業力の向上に視点を絞った若手教員の育成を図ることとした。

基本的な指導力を身に付けるため、①児童に学習規律を身に付けさせる方法の徹底、②児童中心の授業への改善の視点として、授業中の教師の発言と児童の発言回数の記録による授業改善、③若手教員が主体的に校内研究の推進役を担う、④校長主催の若手教員(経験3年未満)の研修会を毎月実施の4方策を実施した。これらの取組を通して、若手教員の授業力の向上が図られ、そのことが中堅教員への良い刺激となり、学校全体で研究改善の取り組みが定着していった。

*稲垣忠彦・佐藤学「授業研究入門」岩波書店 1996

**日本教育経営学会「教育経営研究の理論と軌跡」玉川大学出版部 2000

児童生徒が自身の学習上・生活上の困難の改善に向かう学びを促す教育実践 —創価教育学体系「教育治療法の問題」の今日的意義とその具体化を考える—

○杉本久吉
(創価大学教育学部)

山内俊久
(創価大学教育学部)

企画趣旨

牧口は、「創価教育学体系第4巻教育方法論第1編 教育方法論 緒論 第4章 教育方法論の体系 第2節 普通方法と教育方法」*において「二 学習者の心身の常異による教育分業」として「2 障害者の教育 a 身体障害者 b 学業不振者 c 知的障害者」(表記は、播磨久夫『よくわかる創価教育』第3 文明社1997による)と分類を設け、当時は教育制度として十分に確立していなかった障害児の教育を研究対象として認識していた。牧口は、その研究対象とした障害児教育の指導上の問題について「教育治療法の問題」として、第4節にまとめている。そこでは、自身の指導体験や当時の社会状況、特別支援教育に関する情報を踏まえつつ、人間の心理の洞察を通じて、知的障害・精神疾患等があることを受け入れることの困難さが、特別な教育的対応の実施の前に立ちちはだかる問題であるとしている。その冒頭で牧口は、家事サービス従事者とのやりとりのエピソードを通じて、人が、自身の内面の価値を貶めることになる知的障害等の受容を拒否するのは、人間一般の心情であることを示している。しかしその一方、支援的な教育を受け入れて、必要な教育を受けていくことで、就労につながるなど、社会適応性の改善ができた事例がある(第四篇 教育改造論 第十章 半日学校制度論 第三節の特殊尋常小学校の実践例)ことから、教育者の立場として、この問題に取り組む重要性を述べ、この「問題」への対応として、「障害を改善・克服する(「治る」)という信念と、その教育ニーズに応える(「治す」)という意味が、子どもと教師(自己)共に出てくることが、第一の要件」(現代語意識：加藤、2017)であると示している。

この牧口の保護者・子ども本人の障害受容が、自立に向けた学びの前提となるとの指摘から90年を経ようとする今日においても、この障害の受容に関する問題は、引き続き大きな課題となっている。

今日の日本の特別支援教育において、この観点に関しては、世界的にもまれな指導領域として、特別支援学校のエデュケーションに設けられている「自立活動」が、そのまま、該当する内容を取り扱っている。領域「自立活動」は、「個々の児童又は生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う。」を目標とし、内容として「人間としての基本的な行動を遂行するために必要な要素と、障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な要素で構成しており、それらの代表的な要素である27

項目を「健康の保持」、「心理的な安定」、「人間関係の形成」、「環境の把握」、「身体の動き」及び「コミュニケーション」の六つの区分に分類・整理したもの」(特別支援学校学習指導要領解説自立活動編)を示している。この特別支援学校の領域「自立活動」は、小学校等においても、必要に応じて、特別支援学級、通級による指導で、その指導が行われている。

牧口が指摘した「問題」に関連して「自立活動」では、心理的安定の区分に「障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する意欲に関すること」をはじめ、「児童生徒が意欲的、主体的に自分の学習課題に取り組めるようにするには、児童生徒が自分の課題、つまり、具体化された学習課題を認識し、自覚できるようにすることが大切」(前掲書)とされ、牧口の問題意識は、今日の特別支援教育において、位置づいているものといえよう。

ただ、自己の障害に正対する学びは、「障害のある自分をひどく他者から劣っていると思うこともあり、自分を肯定的に捉えられないことも少なくない。」(前掲書)ものであることから、「児童又は生徒が、興味をもって主体的に取り組む、成就感を味わうとともに自己を肯定的に捉えることができるような指導内容を取り上げること。」を学習指導要領の「個別の指導計画の作成と内容の取扱い」で示している。

こうした視点は、知的障害教育において広く実践されている小出が示した「できる状況づくり」(小出1993)**にも含まれる、障害のある子どもの学びの場における指導者側の基本的な姿勢である。知的障害教育では、主障害である知的障害への対応は「知的障害者を教育する特別支援学校の各教科」そのものである。

本シンポジウムでは、牧口の発想を軸に今日の特別支援教育に関わる学びを踏まえた基本的な考え方を共有しつつ、特別支援学校等での教育実践において、牧口が示す「第一の要件」の具体化につながる、児童生徒の主体的な学びを促す実践の在り方について考えあう集いとしたい。

話題提供者の要旨

- 「教育治療法」に関連した大正期の障害児教育の状況
- 特別支援学校(知的障害、肢体不自由)の高等部での教科や作業学習等での「できる状況づくり」等を通じた、主体的な学習を引き出す実践例など

*牧口常三郎「牧口常三郎全集第6巻創価教育学体系(下)」第三文明社1934/1983

**小出進「講座 生活中心教育の方法」学習研究社1993

第 21 回教育研究大会 運営組織

2022（令和 4）年度創価大学教育学会運営委員会

会 長	関田 一彦	教育学部長
副会長	吉川 成司	教職研究科長
副会長	牛田 伸一	教育学研究科長

運営委員	平井 康章	教育学部教授会
	杉本 久吉	教育学部教授会
	久保田 秀明	教育学部教授会
	長島 明純	教職大学院研究科委員会
	宮崎 猛	教職大学院研究科委員会
	三津村正和	教職大学院研究科委員会
	岸 正寿	教育学部非常勤講師
	中谷 弘美	教職大学院生
	和田 由美子	教職大学院生
	吉田 澄香	教育学部学生
	山本しおり	教育学部学生

創価大学教育学会第 21 回教育研究大会研究発表要旨集録

2023（令和 5）年 1 月 29 日発行

編集・発行 創価大学教育学会事務局

〒192-8577 東京都八王子市丹木町 1-236 創価大学教育学部・教職大学院
創価大学教育学会事務局

E-mail wwwsuesjp@gmail.com